

岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会資料

資 料 目 次

意見要旨

- ①労働者側意見要旨
- ②使用者側意見要旨

「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

1.団体又は事業所の名称等

○ 組 合 名

三菱自動車工業労働組合 水島支部

○ 意 見 発 表 者

役職 支部長

氏名 吉井 哲也

2.本年の春闘結果および賃金動向

2026 年春闘において、三菱自動車工業は労働組合の要求に対して満額回答を行い、賃金引上げ額は月額 18,000 円となった。賃上げ率は概ね 5%程度と、高い水準を実現している。一方、労連加盟組織全体の賃金引上げ額の平均は 11,055 円(4.28%)であり、三菱自動車工業との間には一定の差が見られる。さらに、ティア 2・3・4 企業や労働組合のない事業所においては、これを下回る水準にとどまっているものと推察される。価格転嫁や適正取引に向けた取組は進展しつつあるものの、その効果がサプライチェーンの末端まで十分に浸透しているとは言い難い状況にある。このような実態を踏まえ、慎重かつ総合的な観点から検討を進める必要がある。

3.上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢および今後の見通し

岡山県の自動車・同附属品製造業は、世界的な自動車産業の変革期の中にあり、EV 化や DX 対応に伴う投資負担、原材料・エネルギー価格の上昇、人手不足などの課題を抱えています。しかしながら、県内には強固な自動車産業集積が存在し、生産見通しには改善傾向もみられます。今後は電動化・デジタル化への対応を進める企業が競争力を維持・向上させることが期待され、中長期的には成長の可能性を有する産業と考えられます。

4.その他の特記事項(雇用情勢等)

下記へ包含

5.上記最低賃金改正の必要性について

自動車・同附属品製造業においては、慢性的な人手不足が続いており、優秀な人材の確保・定着が大きな課題となっている。そのため、地域別最低賃金を上回る産業別の賃金水準を確保し、自動車産業で働く魅力を高めることが重要である。岡山県最低賃金専門部会においても、労働者側委員から「人材確保が大きなキーワードであり、自動車業界として人材を確保できるだけの賃金水準へ引き上げる必要がある」との意見が示されている。また、自動車・同附属品製造業は岡山県製造業の中核を担う基幹産業であり、その生産活動を支えるためには、高度な知識・技能や品質管理能力が求められる。とりわけ、自動車部品の製造工程では高い技術力や専門性が需要であり、こうした技能や経験に見合った賃金水準を確保することが、産業全体の競争力の維持・向上につながる。一方で、地域別最低賃金は全産業共通の最低基準であるため、自動車産業が有する高度な技能・技術や産業特性を十分に反映することは難しい。このため、自動車・同附属品製造業に係る特定最低賃金は、当該産業の専門性や付加価値を適切に評価し、労働力の確保・育成、さらには地域産業の持続的な発展を支える重要な役割を果たしている。特に岡山県では、三菱自動車工業水島製作所を中核とした産業集積が形成されており、部品メーカーや物流事業者を含めたサプライチェーン全体の人材確保が課題となっている。今後も県内自動車産業の競争力を維持し、必要な人材を確保していくためには、産業の特性を反映した特定最低賃金制度の意義は引き続き大きいものとする。改正にあたっては、会社(使用者)側と十分に協議を重ね、早期解決・早期発効となるよう取り組みたい。

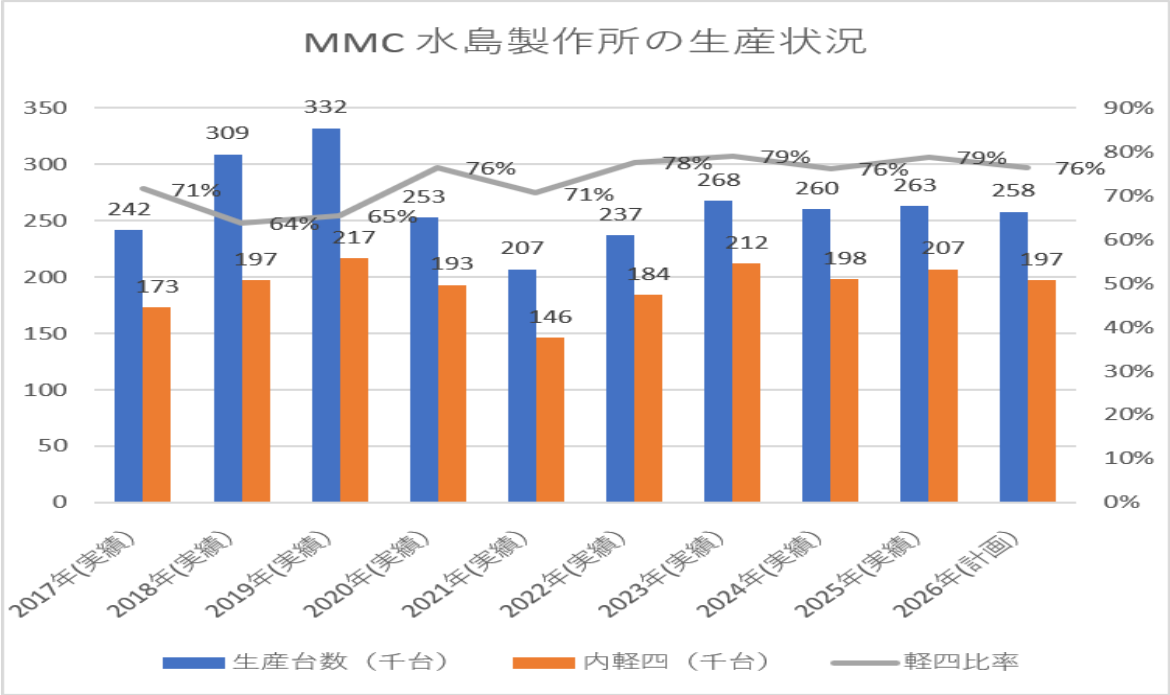
以上

意見書

岡山ロボケアセンター株式会社
代表取締役 向谷 隆

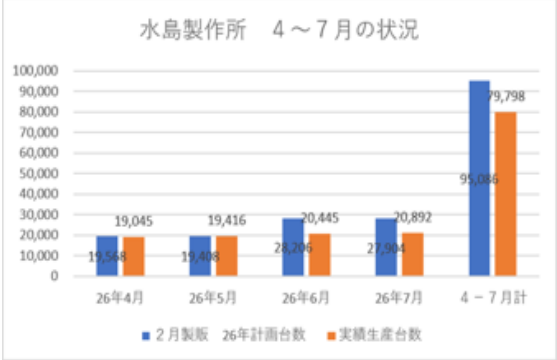
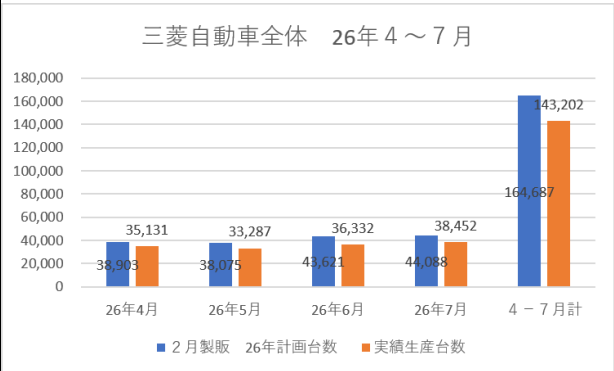
部会名	自動車・同付属品製造業
過年度最低賃金	令和元年度 921 円 令和 2 年度 921 円 令和 3 年度 936 円 令和 4 年 956 円 令和 5 年度 991 円 令和 6 年度 1039 円 令和 7 年度 1083 円 (※令和 8 年度 岡山県地域別最低賃金：1,104 円)

【生産の状況】

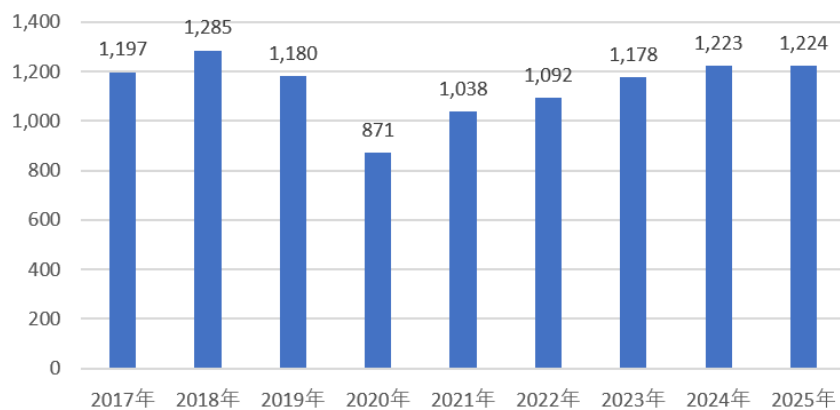


業界の
状況

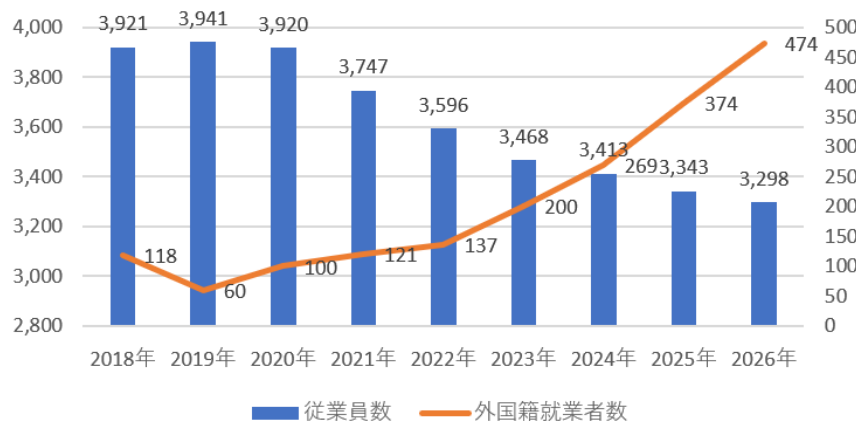
・水島製作所の生産状況
2025 年実績（263 千台）および 2026 年計画（258 千台）は、近年のピークである 2019 年（332 千台）の 80%を下回る水準（約 78%）にとどまっており、依然として抜本的な仕事量の回復・確保には至っていません。
さらに直近 2026 年度 4～7 月の水島製作所実績では、計画 95,086 台に対して実績 79,798 台（計画比 83.9%）と大きく下振れて推移しています。
三菱自動車全体としても 4～7 月実績は計画 164,687 台に対し 143,202 台（計画比 87.0%）と低調に推移しており、県内サプライチェーンへの発注量・稼働率への下押し圧力が顕在化しています。また、世界的な EV 市場の踊り場や通商環境の不透明感等による下振れリスクも依然として残されています。



ウイングバレイ売上高



ウイングバレイ 従業員数 外国籍就業者



ウイングバレイ 11 社の売上高は、2020 年度（871 億円）を底に回復傾向にあったものの、2024 年度（1,223 億円）から 2025 年度（1,224 億円）にかけてはほぼ横ばいとなり、回復は頭打ちとなっています。

従業員総数は 2019 年の 3,941 名から 2026 年には 3,298 名へと 643 名減少（約 16.3%減）しています。一方で、外国籍就業者数は 2022 年の 137 名から 2025 年 374 名、2026 年には 474 名（約 3.5 倍）へと急増しており、深刻な人手不足と人件費負担の狭間で現場の体制維持に苦慮しています。

【最低賃金についての使用者側よりの意見】

ウイングバレイ 11 社をはじめとする県内自動車部品製造業各社は、売上規模、主要納入先、財務体質が大きく異なり、近年の急激な労務費・エネルギー高騰への耐力にも深刻な格差が生じています。今年度の岡山県地域別最低賃金は対前年＋57 円の引き上げとなり、1,104 円に達しました。

過去 8 年間の推移を振り返りますと、令和元年に 88 円あった地域別最賃と特定最賃の差異は、令和 3 年に 74 円、令和 5 年に 59 円、昨年度（令和 7 年）には 36 円にまで着実に縮小してきました。「地域別最低賃金が急ピッチで引き上げられる中で、特定最低賃金との差を段階的に解消・収束させていく」という方向性は、ここ数年の労使交渉および本審議会が積み重ねてきたものでした。岡山県の地域別最低賃金は、令和 5 年の 932 円からわずか 3 年で 1,104 円へと 172 円（約 18.5%増）という、過去に例のない急激なペースで引き上げられています。

地域別最賃が 1,100 円を超える水準に達した現在、岡山県内の自動車部品製造業（とりわけ中小の一次・二次下請企業）においては、最賃改定が初任給だけでなく若手・中堅層の賃金テーブル全体の押し上げ（格差是正昇給）をもたらし、人件費総額の膨張が限界点に達しています。

そもそも特定最低賃金は、「地域別最低賃金だけでは基幹産業の労働条件が十分に保護されない時代」に、労使合意のもとで補完的に設定された経緯があります。しかし、国の強力な方針により地域別最賃自体が 1,100 円台という高水準に達した今日、地域別最低賃金そのものが十分にセーフティネットとしての高い水準と機能を果たしています。成熟産業となった自動車・同部品製造業としては、地域別最低賃金以上の積み増しは、各企業の判断にゆだねる時代になったとして、今年度の審議は進められることを、労側、公益委員側に提言します。